様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

# 科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ６ 月 ２２ 日現在

機関番号：１３６０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2019
課題番号：１６Ｋ０４２９７

研究課題名（和文）子どものサインに気づける教師養成プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of teacher training program to improve their sensibility to catch children's signs.

研究代表者
茅野　理恵（CHINO, Rie）

信州大学・学術研究院教育学系・准教授

研究者番号：６０７５４３５６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、子どものサインを適切に捉え早期発見･早期対応のできる教師の養成を目指し、子どもの行動や身体反応に対しサインとして認識することを促進･阻害する要因を明らかにした。まず「学校で見られる子どものサインチェックリスト」を作成。教職志望学生がサインを認知する際、子どもが抱える悩みの内容により認知するサインに偏りが生じることが示された。さらに偏りは、教師の方がより大きいことも示された。また、教職志望学生において、批判的思考の高さが偏りを小さくすることが示唆された。次に自己決定理論に基づく「教職への動機づけ尺度」を作成。自律･他律共に高い際、児童生徒にイラショナルな信念を持ちやすいことが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義
近年、子どもの心理的支援の重要性が認識され、子どものサインを早期にキャッチし対応することが求められている。また、若年層の自殺対策の点からも、子どものSOSを適切に理解できることは喫緊の課題である。子ども達には、SOSの出し方教育が進められ援助要請スキルの獲得が進められている。一方で、子ども達から発信されたSOSや表出されているサインを適切に認識できる大人が存在しなければ支援には繋がらない。
本研究の成果は、子どものサインの見落としにつながる教師の思い込みなどの認知の偏りを明らかにし、この偏りを少しでも小さくするために、教員養成段階で育成すべき力や認識しておくべき視点などを示したことにある。

研究成果の概要（英文）：This study identified the factors that promote or hinder the recognition of children's behaviors and physical conditions as signs, aiming at training teachers who can detect and respond early to the children’s signs appropriately. Firstly, we have created a "Checklist to detect children’s signs at school". The result of the study showed that the way pre-service teachers recognize children’s signs may have some bias depending on children’s worries contents. Also, the result showed that the bias is even greater for teachers. In addition, it was indicated that the pre-service teachers having higher critical thinking showed less bias. Secondly, "the Motivation toward Becoming Teachers Scale" was developed based on the self-determination theory. The result showed pre-service teachers who have higher autonomic motivation and controlled motivation tend to have higher irrational beliefs.

研究分野：学校心理学

キーワード：サイン　児童生徒理解　教師　批判的思考　教職志望学生　教職志望動機　イラショナル・ビリーフ　早期発見

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

１．研究開始当初の背景

中央教育審議会（2008）は，「子どもの心身の健康を守り，安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について」（答申）で，「子どもの心身の変化について早期発見・早期対応を図る上で，学級担任等による日常的な健康観察は特に重要。」とし，教員養成段階における教育及び現職研修において，学校保健に係る知識や指導方法を習得する機会の確保・充実を求めた。その上でさらに，文部科学省（2014）は，「学校における子どもの心のケア―サインを見逃さないために―」において，「子供の心身の健康問題の背景は複雑・多様化している」状況で，「学校においては、心のケアを危機管理の一貫として位置づけ」，「日頃から」，「早期発見に努め、適切な対応と支援を行うこと」の必要性をあらためて示した。これらのことからも，「子どものサイン」を適切に捉えることのできる教師の養成は喫緊の課題といえる。河村・國分（1996）は，教師には共通する強迫性の高いビリーフがみられることを指摘しており，渡部・加世田（2004）は，この教師のビリーフの強迫性の高さと子どもを捉える視点が限定されることの関連を明らかにしている。また，教師の児童生徒を捉える視点について，生徒や教師の要因と共に場面の持つ印象による影響などが検討されてきている（茅野，2009；2010）。しかし，これまで子どものサインに対し，そのサインのもつ特徴と教師の特性による認知傾向の関連は検討されていない。

研究代表者は，現職教員研修や教員養成系教育学部における授業や学生相談を通じて，教師が子どもの示す様々な行動や態度をサインとして認識できるようになるためには，教師自身の特性の理解が不可欠であるという実感があった。子どものサインは，気分の低下や身体症状に限らず，教師に対する要求的行動や挑発行動，また問題行動等幅広い。着想に至った一事例を挙げれば，子どもからの評価懸念の高い教師が子どもから要求的なサインが出されると，要求に答えることに終始してしまいサインとしての捉えに行き着きにくいことなどが見られた。そこで，教師の育成プログラムとして，自己の特性とのすりあわせによる児童生徒理解の視点が獲得できれば，従来の授業や研修会でおこなわれてきた児童生徒理解の知識・技能をより確かなものとすることができると考えた。

２．研究の目的

（１）学校で教師が捉えることが可能であるという観点からの「学校で見られる子どものサインチェックリスト」を作成する。

（２）作成した「学校で見られる子どものサインチェックリスト」を用いて，教職志望学生と教師の子どものサインの認知傾向について，子どもの悩みの違いによるサイン認知の偏りを明らかにし，さらに教職志望学生と教師の差異を検討する。

（３）作成した「学校で見られる子どものサインチェックリスト」を用いて，教職志望学生の批判的思考の志向性がサイン認知の偏りに及ぼす影響について検討する。

（４）自己決定理論の観点から，教職志望学生の教職への動機づけを測定する尺度を作成する。

（５）作成された「教職への動機づけ尺度」を用いて，教職への動機づけと児童生徒に対するイラショナル・ビリーフとの関連を明らかにする。

３．研究の方法

（１）目的（１）を検討するために，まず以下の方法を用いて予備調査を実施した。

①対象：項目作成のための自由記述調査では，小学校・中学校・高等学校教師 103 名（男性 48 名・女性 55 名）を対象とした。自由記述で得られた項目を元に選定作業の後，項目の適切さの判定において，学校心理学を専門とする大学教員 2 名（男性 1 名・女性 1 名），スクールカウンセラーとして児童生徒の支援経験のある心理の専門家 1 名（女性），教育相談担当経験のある中学校教師 1 名（女性）の計 5 名を対象とした。

②内容：自由記述調査では，フェイスシートで年齢，性別を尋ねた後「子どもが悩みを抱えた時などのサインとして学校で見られる子どもの姿や行動の変化にはどのようなものがあるか」自由記述で回答を求めた。項目の適切さの判定では，教師が学校でキャッチすることが可能な行動や姿であるか，小学校から高等学校まで共通で見られるサインであるかについて判定した。

③時期と手続き：2016 年 12 月～2017 年 1 月に自由記述調査実施。縁故法により調査協力者を募り調査用紙を配布した。調査用紙の配布と同時に倫理的配慮事項についての説明を文書にて行なった。調査協力に同意の得られた者に対し回答を求め，回答後に郵送にて回収を行なった。2017 年 3 月～5 月に項目判定作業実施。事前に倫理的配慮事項について文書で説明し同意の得られた対象者に調査用紙をメールにて配布し回答後にメールにて回収を行なった。

（２）目的（１）を検討するために，以下の方法を用いて本調査を実施した。

①対象：教員養成系教育学部に通う大学生 134 名（男性 56 名・女性 73 名・未回答 5 名）を対象とした。

②内容：予備調査により項目作成した「学校で見られる子どものサインチェックリスト」の 20 項目について，4 種類の悩みの内容（「学業不振の悩み」，「友人関係の悩み」，「進路の問題（受験の失敗や希望する進路は無理と言われた等）」，「家庭の問題（親との不仲や親の離婚等）」）ごとに「4 当てはまる～1 当てはまらない」の 4 件法で回答を求めた。

③時期と手続き：2018 年 4 月～5 月に実施。授業終了後に倫理的配慮事項に関する説明を行

い，調査の協力に同意が得られた者に対し無記名で一斉に実施し，その場で回答・回収された。

（3）目的（2）を検討するために，以下の方法を用いて調査を実施した。
①対象：教員養成系教育学部に通う大学生 134 名（男性 56 名・女性 73 名・未回答 5 名，平均年齢 20.4 歳），小中学校教師 136 名（男性 60 名・女性 62 名・未回答 14 名，平均年齢 38.7 歳）を対象とした。
②内容：フェイスシートで年齢，性別を尋ねた後，本研究で作成した「学校で見られる子どものサインチェックリスト」について，4 種類の悩みの内容（「学業不振の悩み」，「友人関係の悩み」，「進路の問題（受験の失敗や希望する進路は無理と言われた等）」，「家庭の問題（親との不仲や親の離婚等）」）ごとに「4 当てはまる～1 当てはまらない」の 4 件法で回答を求めた。
③時期と手続き：教職志望学生：2018 年 4 月～5 月に実施。授業終了後，倫理的配慮事項に関する説明を行い，調査の協力に同意が得られた者に対し無記名で一斉に実施し，その場で回答・回収された。小中学校教師：2019 年 11 月～12 月に実施。縁故法により調査協力者を募り調査用紙を配布した。調査用紙の配布と同時に倫理的配慮事項についての説明を文書にて行なった。調査協力に同意の得られた者に対し回答を求め、回答後に郵送にて回収を行なった。

（4）目的（3）を検討するために，以下の方法を用いて調査を実施した。
①対象：教員養成系教育学部に通う大学生 318 名(男性 133 名，女性 184 名，未回答 1 名)を対象とした。
②内容：フェイスシートで年齢，性別を尋ねた後，本研究で作成した「学校で見られる子どものサインチェックリスト」:「意欲低下サイン」「身体・情緒サイン」「孤独・孤立サイン」「問題行動サイン」計 17 項目を，悩みの内容別に「4 当てはまる～1 当てはまらない」の 4 件法で回答を求めた。クリティカルシンキング志向性尺度(nonsocial version)（廣岡ら，2001）:「探究心」「証拠の重視」「不偏性」「決断力」「脱軽信」の計 29 項目，7 件法。クリティカルシンキング志向性尺度(social version)(廣岡ら，2001）:「人間多様性理解」「他者に対する真正性」「論理的な理解」「柔軟性」「脱直感」「脱軽信」の計 30 項目，7 件法での回答を求めた。
③調査時期と手続き：2018 年 4 月～5 月に実施。授業終了後、倫理的配慮事項等を説明し，調査の協力に同意が得られた者に対し無記名で一斉に実施し，その場で回答・回収された。

（5）目的（4）を検討するために，以下の方法を用いて予備調査を実施した。
①対象:項目作成のための自由記述調査では，教員養成系教育学部に所属する大学生 98 名（男性 74 名・女性 24 名）を対象とした。項目の適切さの判定では、1 回目の判定作業では，心理学を専攻している大学院生 5 名（女性 5 名）を対象に分類作業を行い，分類された項目をさらに精査するために，心理学専攻の大学院生 6 名（女性 6 名）と学校心理学専門の大学教員 3 名（男性 1 名・女性 2 名）の計 9 名を対象とした。最終の判定作業では，教師支援経験のある心理の専門家 4 名（男性 1 名・女性 3 名）を対象とした。
②内容:教師を目指しているきっかけや理由について自由記述で回答を求めた。自由記述で得られた項目を元に選定作業の後，項目の適切さの判定では，自己決定理論の枠組みに則り①自己決定理論の枠組みに則っているか，②自己決定理論の当該分類に当てはまっているか，③教職志望学生の教職志望動機として適切か，④理解可能な文章かの 4 つの観点を設定し第 1 回の判定作業を行った（ABC の三段階評価)。分類ごとに判定基準の一致率の高い上位 5 項目を選択した（計 20 項目)。最終判定作業として，先に設定した 4 つの観点での最終判定を行った。
③時期と手続き:2017 年 6 月調査実施。2017 年 7 月～10 月項目判定作業実施。授業終了後，倫理的配慮事項等を説明し，同意を得られた人を対象として実施。その場で回答・回収された。項目判定作業については，事前に倫理的配慮事項について文書で説明し同意の得られた対象者に調査用紙を直接手渡しによる配布やメールにて配布し、回答後回収を行なった。

（6）目的（4）を検討するために，以下の方法を用いて本調査を実施した。
①対象：教員養成系教育学部に所属する大学生 406 名（男性 179 名・女性 212 名・未回答 15 名）を対象とした。
②内容：内容：フェイスシートで性別，年齢を尋ねた後，予備調査で作成した「教職への動機づけ尺度」項目案 20 項目と併存的妥当性の検討を目的とした「自己決定意識尺度」（新井・佐藤，2000）25 項目への回答を求めた。
③時期と手続き：2018 年 8 月～10 月。授業終了後、倫理的配慮事項等を説明し，調査の協力に同意が得られた者に対し無記名で一斉に実施し，その場で回答・回収された。

（7）目的（5）を検討するために，以下の方法を用いて調査を実施した。
①対象：教員養成系教育学部に所属する大学生 144 名（男性 58 名・女性 86 名）を対象とした。
②内容：フェイスシートで性別，年齢。本研究で作成した「教職への動機づけ尺度」12 項目と「イラショナル・ビリーフ尺度」（森田，2008）24 項目への回答を求めた。

③時期と手続き：2019 年 8 月初旬。授業終了後、倫理的配慮事項等を説明し，調査の協力に同意が得られた者に対し無記名で一斉に実施し，その場で回答・回収された。

４．研究成果

（1）学校で見られる子どものサインを測定するチェックリスト作成の予備調査について

自由記述によって収集された項目について，KJ 法による分類を行なった後，学校で見られる子どものサインとしての適切さについての判定を行ない合計 20 項目が選定された。

（2）「学校で見られる子どものサインチェックリスト」の構成について

予備調査で得られた 20 項目について本調査を実施したところ，複数の因子に高い負荷を示した 3 項目が除外され「意欲低下サイン」（α＝.82：勉強に集中できなくなる，無気力になる，など）5 項目，「身体・情緒サイン」（α＝.82：食欲がなくなる，笑わなくなる，など）5 項目，「孤独・孤立サイン」（α＝.74：ひとりで過ごすことが増える，友達とのトラブルが増える，など）3 項目，「問題行動サイン」（α＝.72：怒りっぽくなる，反抗的になる，など）4 項目の計 17 項目からなるチェックリストが作成された。

（3）教職志望学生と教師の子どものサイン認知の偏りについて

作成した「学校で見られる子どものサインチェックリスト」（17 項目）を用いて， 4 種類の悩みを独立変数とし，サインチェックリストの下位尺度である「意欲低下サイン」「身体・情緒サイン」「孤独・孤立サイン」「問題行動サイン」の 4 つの因子得点を従属変数とした一要因分散分析を行った。結果，教職志望学生も教師も悩みの違いによるサイン認知の偏りの傾向はほぼ同様であり，家庭の問題は他の悩みを抱える場合よりも様々なサインを表出すると捉える傾向にあることや，進路の悩みが他の悩みに比べて重要視されていない可能性が示された。また，学業の悩みは，意欲低下につながっても，身体・情緒サインや孤独・孤立サインにはつながらないと認識されていたり，友人関係の悩みは意欲低下や問題行動にはつながらないと認識されたりしていることが示された。さらに教職志望学生と教師の比較では，複数の点で教師の方がサインの認識が低くなる傾向にある一方で，家庭の悩みにおける「身体・情緒」のみが大きく認識されるようになる事が示唆された。これらのサイン認知の偏りの傾向を知ることは，見落としや思い込みの予防につながると考える。

（4）教職志望学生の批判的思考の志向性がサイン認知の偏りに及ぼす影響について

子どものサイン認知の偏りについて，子どものサインチェックリストにおける下位尺度得点の合計得点を 4 つの悩みの内容別に算出し，この 4 つの合計得点の差を算出し最も大きい差をサイン認知の偏り得点とした。サイン認知の偏り得点を目的変数，クリシン志向性尺度（nonsocial version）とクリシン志向性尺度（social version）の下位尺度を説明変数とする重回帰分析を行った。nonsocial version における探究心は，サイン認知の偏り得点と正の関連を示した。また，不偏性と脱軽信は，ともに負の関連を示した。social version では，脱軽信が負の関連を示した不偏性と脱軽信の高さが、子どものサイン認知の偏りを軽減できる可能性が示された。これらの下位尺度の項目を見ると,多様な視点から物事を捉えることのできる力や得られた情報をうのみにせずに吟味する力などが含まれている。批判的思考力の育成が注目されているが,子どものサインに対し思い込みや見落としをせず適切に認知することを可能にするためにも,批判的思考力を高める事が重要であると言える。一方で,探究心の高さが正の関連を示した。探究心の高さの背景には，一つのことにこだわりを持ち追求するという一面があり，このような点がサイン認知の偏りを促進してしまう要因につながっている可能性が推察されるがこの点は今後の検討課題である。

（4）「教職への動機づけ」を測定する尺度作成のための予備調査について

自由記述によって収集された項目について，分類作業を行ないさらに「自己決定理論の枠組みに則っているか」，「自己決定理論の当該分類に当てはまっているか」など 4 観点からの判定を行ない，分類ごとに判定基準の一致率の高い上位 5 項目を選定。最終的に「外的理由」（収入が安定しているから，倒産やリストラの心配のない安定した職業だから，など）5 項目，「取り入れ的理由」（周りの人に賢いと思われたいから，社会的地位が高く評価されている職業だから、など）5 項目，「同一化的理由」（人のためになる仕事をすることは大切なことだから，子どもの成長に関わることは価値のあることだから，など）5 項目，「内発的理由」（子どもが好きだから，子どもを笑顔にしたいから，など）5 項目の計 20 項目が選定された。

（5）「教職への動機づけ」尺度の構成について

予備調査で得られた 20 項目について本調査を実施し，因子負荷量が.400 未満の項目と複数の因子に負荷の高い 6 項目を削除し最終的に 12 項目とした。12 項目 4 因子による確証的因子分析を行い一定の当てはまりの良さが確認された。「内発的理由」（$\alpha$=.88），「同一化的理由」（$\alpha$

＝.76)，「取り入れ的理由」（$\alpha$＝.69)，「外的理由」（$\alpha$＝.82）であり，取り入れ的理由において多少低めではあるものの，おおむね信頼できる結果が得られた。また，構成概念妥当性，併存的妥当性も示され，教職への動機づけについて自己決定理論に則り，信頼性と妥当性を有する尺度の開発に至った。

（６）教職への動機づけと児童生徒に対するイラショナル・ビリーフとの関連について

イラショナル・ビリーフ尺度について，教職志望学生を対象としたことから因子構造と信頼性の確認を行った結果，最終的に 13 項目による 3 因子を抽出した。「自己抑制」（α＝.74)，「生徒行動規範」（α＝.75)，「教師信念」（α＝.68)。次に教職への動機づけパターンの分類を行った。教職への動機づけの下位尺度を用いてクラスタ分析を行い「他律的動機づけ群」「自律的動機づけ群」「全動機づけ高群」の 3 つのクラスタを得た。教職への動機づけタイプによる 3 群を独立変数，イラショナル・ビリーフ尺度の下位尺度「自己抑制」「生徒行動規範」「教師信念」を従属変数とする一要因分散分析を行った。「生徒行動規範」で全動機づけ高群が他律的動機づけ群に比べて高く,「教師信念」では，全動機づけ高群が他の 2 つのタイプに比べて高い結果となった。自律性の高いタイプと他律性の高いタイプよりも，すべてに高い動機づけをもつタイプがよりイラショナルな信念を持ちやすいことが示された。このタイプは，子どもが好きで子どものために，良い教師でありたいという思いと同時に教師として周囲から評価されたいという思いも強い。そのため、自身の評価につながる生徒の姿に対する信念も強くなると考える。

（７）本研究の国内外における位置づけとインパクト，今後の展望

本研究の主たる成果として重要な点は，教員養成の段階にある教職志望学生においてすでに子どものサインについての偏った認知が存在していることを明らかにした点や動機づけの違いによるイラショナルな信念の抱きやすさを示した点にある。加え，子どものサイン認知の偏りの傾向は教師になってから，その経験によりさらにその偏りの傾向が高まる可能性も示唆された。これらの結果は，教員養成段階での教育において，子どもの理解に関する知識・技能の習得の際の一助となり，さらに学校現場における子どもの心のケア，いじめや不登校の早期発見，学校適応支援といった様々な課題への取り組みにも寄与するものであると考える。

また，自己決定理論に基づく教職への動機づけを測定する尺度を作成したことも重要な成果である。すでにこの尺度を他の研究に援用することが試みられており，教員養成段階からのバーンアウト予防など教師支援の研究にも用いられてきている。今後，教員養成段階で様々なアプローチを検討する上で有益な視点となると考える。

〈引用文献〉


① 新井邦二郎・佐藤純　2000　児童・生徒の自己決定意識尺度の作成　筑波大学心理学研究，22，151-160.

② 茅野理恵　2009　中学校教師の生徒認知の多様性を規定する要因の検討－生徒の要因と場面の要因に注目して－　学校健康相談研究，5(2)，15-23.

③ 茅野理恵　2010　中学校教師の生徒認知の多様性を規定する教師の要因の検討　筑波学院大学紀要，5，81-91.

④ 廣岡秀一・元吉忠寛・小川一美・斎藤和志　2001　クリティカルシンキングに対する志向性の測定に関する探索的検討（２）　三重大学教育実践センター紀要，20，93-102.

⑤ 河村茂雄・国分康孝　1996　小学校における教師特有のビリーフについての調査研究　カウンセリング研究，29(1)，44-54.

⑥ 文部科学省　2014　学校における子どもの心のケア―サインを見逃さないために―

⑦ 森田慎一　2008　教師のイラショナル・ビリーフとバーンアウトに関する研究　北星学園大学大学院論集　11，93-105

⑧ 中央教育審議会　2008　子どもの心身の健康を守り，安全・安心を確保するために学校全体としての取組を進めるための方策について（答申）

⑨ 渡部玲二郎・加世田直巳　2004　幼稚園教師と小学校教師の子どもを見る視点について－子どもの幼稚園から小学校への円滑な移行の一助として－　カウンセリング研究，37(2)，124-134.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計1件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>茅野理恵・飯田順子 | ４．巻<br>17 |
| ２．論文標題<br>児童生徒の教師に対する援助要請行動の回避・抑制についての予備的検討－喪失体験に焦点をあてて－ | ５．発行年<br>2018年 |
| ３．雑誌名<br>教育実践研究 信州大学教育学部附属次世代型学び開発センター紀要 | ６．最初と最後の頁<br>107-116 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし | 査読の有無<br>無 |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>－ |

〔学会発表〕　計5件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

| |
|---|
| １．発表者名<br>茅野理恵・飯田順子 |
| ２．発表標題<br>教職志望学生における子どもの発するサインのイメージ－子どもの悩みの違いによるサインの捉え方の違い－ |
| ３．学会等名<br>日本学校心理学会第20回大会 |
| ４．発表年<br>2018年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>茅野理恵・飯田順子 |
| ２．発表標題<br>教職志望学生における子どものサイン認知の偏りと批判的思考との関連 |
| ３．学会等名<br>日本カウンセリング学会第52回大会 |
| ４．発表年<br>2019年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>茅野理恵・山木柚子・飯田順子・五十嵐哲也 |
| ２．発表標題<br>教職への動機づけ尺度の作成および信頼性・妥当性の検討－自己決定理論に基づいて－ |
| ３．学会等名<br>日本学校心理学会第21回大会 |
| ４．発表年<br>2019年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>山木柚子・茅野理恵・飯田順子・五十嵐哲也 |
| ２．発表標題<br>教職志望学生の教職への動機づけとイラショナル・ビリーフとの関連 |
| ３．学会等名<br>日本学校心理学会第21回大会 |
| ４．発表年<br>2019年 |

| |
|---|
| １．発表者名<br>茅野理恵・飯田順子 |
| ２．発表標題<br>子どものサイン認知の偏りについての教職志望学生と教師の差異 |
| ３．学会等名<br>日本学校健康相談学会第16回学術集会 |
| ４．発表年<br>2020年 |

〔図書〕　計3件

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>小林朋子・徳田克己 | ４．発行年<br>2018年 |
| ２．出版社<br>文化書房博文社 | ５．総ページ数<br>238 |
| ３．書名<br>ここだけは押さえたい学校臨床心理学改訂版 | |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>五十嵐哲也・茅野理恵・飯田順子・杉本希望映・秋山緑・相樂直子 | ４．発行年<br>2017年 |
| ２．出版社<br>少年写真新聞社 | ５．総ページ数<br>175 |
| ３．書名<br>保健室・職員室からの学校安全　事例別　病気、けが、緊急事態と危機管理　volume2 | |

| | |
|---|---|
| １．著者名<br>五十嵐哲也・茅野理恵・秋山緑・飯田順子・相樂直子・杉本希映 | ４．発行年<br>2017年 |
| ２．出版社<br>少年写真新聞社 | ５．総ページ数<br>175 |
| ３．書名<br>保健室・職員室からの学校安全　事例別　病気、けが、緊急事態と危機管理　volume1 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

| | 氏名<br>（ローマ字氏名）<br>（研究者番号） | 所属研究機関・部局・職<br>（機関番号） | 備考 |
|---|---|---|---|
| 研究分担者 | 飯田　順子<br>(IIDA Junko)<br>(90383463) | 筑波大学・人間系・准教授<br>(12102) | |
| 研究協力者 | 五十嵐　哲也<br>(IGARASHI Tetsuya)<br>(90458141) | 兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授<br>(14503) | |
| 研究協力者 | 山木　柚子<br>(YAMAKI Yuzuko) | | |